

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	950,651,198	661,000,847	289,650,351
未 収 金 息 金	424,908,243	378,350,372	46,557,871
未 収 利 息 金	5,460,441	5,480,893	△ 20,452
前 払 金	52,871,168	45,042,098	7,829,070
流動資産合計	1,433,891,050	1,089,874,210	344,016,840
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	6,816	47,712	△ 40,896
投 資 有 価 証 券	1,599,993,184	1,599,952,288	40,896
基本財産合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	281,021,826	254,407,074	26,614,752
減 価 償 却 引 当 資 産	184,320,970	184,320,970	0
電子マニフェストシステム機器更新積立資産	450,000,000	450,000,000	0
JWNET 機 能 改 善 積 立 資 産	100,000,000	150,000,000	△ 50,000,000
事務所基盤整備事業積立基金	100,000,000	100,000,000	0
財 政 調 整 積 立 資 産	301,010,000	221,010,000	80,000,000
特定資産合計	1,416,352,796	1,359,738,044	56,614,752
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	676,028	710,113	△ 34,085
建 物 付 属 設 備	59,255,796	64,171,691	△ 4,915,895
什 器 備 品	17,862,562	17,990,053	△ 127,491
土 地	429,562	429,562	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,027,940,734	1,173,996,277	△ 146,055,543
そ の 他 無 形 固 定 資 産	21,749,867	1,612,590	20,137,277
保 証 金	881,728	974,475	△ 92,747
敷 金	81,058,320	81,058,320	0
投 資 有 価 証 券	55,941,349	57,824,446	△ 1,883,097
長 期 未 収 金	3,380,968	3,242,269	138,699
貸 倒 引 当 金	△ 1,689,841	△ 1,620,561	△ 69,280
その他固定資産合計	1,267,487,073	1,400,389,235	△ 132,902,162
固定資産合計	4,283,839,869	4,360,127,279	△ 76,287,410
資産合計	5,717,730,919	5,450,001,489	267,729,430
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	147,138,756	232,588,908	△ 85,450,152
前 受 金	51,615,997	48,333,052	3,282,945
預 り 金	3,489,981	6,320,723	△ 2,830,742
未 払 消 費 税 等 金	28,064,400	22,399,100	5,665,300
賞 与 引 当 金	32,046,284	28,956,468	3,089,816
流動負債合計	262,355,418	338,598,251	△ 76,242,833
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	281,021,826	254,407,074	26,614,752
固定負債合計	281,021,826	254,407,074	26,614,752
負債合計	543,377,244	593,005,325	△ 49,628,081
III 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	5,174,353,675	4,856,996,164	317,357,511
(うち特定資産への充当額)	(1,600,000,000)	(1,600,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,135,330,970)	(1,105,330,970)	(30,000,000)
正味財産合計	5,174,353,675	4,856,996,164	317,357,511
負債及び正味財産合計	5,717,730,919	5,450,001,489	267,729,430

令和 6 年 度

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基 本 財 産 運 用 益	23,692,618	21,465,535	2,227,083
② 特 定 資 産 運 用 益	457,006	62,971	394,035
③ 事 業 収 益	2,253,913,214	2,176,730,127	77,183,087
電子マニフェスト事業	1,251,406,687	1,171,547,116	79,859,571
講習会事業	989,031,300	991,922,200	△ 2,890,900
研修事業	7,448,000	7,334,060	113,940
感染性廃棄物容器評価事業	800,004	836,367	△ 36,363
受託調査等事業	4,800,000	4,800,000	0
広報事業	427,223	290,384	136,839
④ 雑 収 益	472,694	491,305	△ 18,611
⑤ 為 替 差 益	0	66,048,380	△ 66,048,380
経常収益計	2,278,535,532	2,264,798,318	13,737,214
(2) 経常費用			
① 事 業 費	958,217,191	971,791,921	△ 13,574,730
電子マニフェスト事業	377,842,669	356,959,896	20,882,773
講習会事業	521,701,500	561,380,309	△ 39,678,809
研修事業	2,979,889	4,179,814	△ 1,199,925
感染性廃棄物容器評価事業	768,714	1,008,521	△ 239,807
受託調査等事業	4,800,000	4,800,000	0
自主調査事業	12,862,040	9,089,979	3,772,061
国際協力事業	885,678	0	885,678
広報事業	14,977,300	13,223,401	1,753,899
その他の公益事業等	21,399,401	21,150,001	249,400
② 配賦事業費 又は 管理費	1,002,960,830	991,715,599	11,245,231
人 件 費	457,525,192	428,914,615	28,610,577
・ 報 酬 ・ 給 与 ・ 賞 与	365,391,642	340,816,893	24,574,749
・ 福 利 厚 生 費	63,018,798	59,269,526	3,749,272
・ 退 職 給 付 費 用	29,114,752	28,828,196	286,556
需 用 費	545,435,638	562,800,984	△ 17,365,346
・ 渉 外 費	49,200	126,928	△ 77,728
・ 会 議 費	677,611	690,908	△ 13,297
・ 旅 費 交 通 費	580,167	682,285	△ 102,118
・ 通 信 運 搬 費	2,425,860	4,150,968	△ 1,725,108
・ 新 聞 図 書 費	232,044	191,200	40,844
・ 消 耗 什 器 備 品 費	292,100	26,507,081	△ 26,214,981
・ 消 耗 品 費	217,637	468,485	△ 250,848
・ 資 料 作 成 費	9,423,913	10,097,426	△ 673,513

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
・ 光 熱 水 料 費	2,155,612	2,421,362	△ 265,750
・ 賃 借 料	96,420,508	109,174,535	△ 12,754,027
・ O A 機 器 リ ー ス 料	1,459,320	1,339,969	119,351
・ 火 災 保 険 料	84,328	93,211	△ 8,883
・ 諸 謝 金	1,269,618	1,269,618	0
・ 修 繕 費	85,900	0	85,900
・ 租 税 公 課	1,675,571	696,664	978,907
・ 支 払 報 酬	8,020,815	6,836,590	1,184,225
・ 寄 付 金	0	1,000,000	△ 1,000,000
・ 建 物 減 価 償 却 費	34,085	35,804	△ 1,719
・ 建物付属設備減価償却費	4,915,895	4,657,845	258,050
・ 什 器 備 品 減 価 償 却 費	12,599,091	13,289,477	△ 690,386
・ ソフトウェア減価償却費	382,800,543	368,859,193	13,941,350
・ その他無形固定資産減価償却費	4,732,323	2,687,390	2,044,933
・ 保 証 金 減 少 額	92,747	87,355	5,392
・ 貸 倒 引 当 金 繰 入	1,634,952	1,513,466	121,486
・ 貸 倒 損 失	1,297,536	1,152,422	145,114
・ 為 替 差 損	7,407,013	0	7,407,013
・ 雑 費	4,851,249	4,770,802	80,447
経常費用計	1,961,178,021	1,963,507,520	△ 2,329,499
当期経常増減額	317,357,511	301,290,798	16,066,713
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	1,390,800	△ 1,390,800
経常外収益計	0	1,390,800	△ 1,390,800
(2) 経常外費用			
事務所移転費用	0	852,660	△ 852,660
ソフトウェア除去額	0	11,025,000	△ 11,025,000
経常外費用計	0	11,877,660	△ 11,877,660
当期経常外増減額	0	△ 10,486,860	10,486,860
当期一般正味財産増減額	317,357,511	290,803,938	26,553,573
一般正味財産期首残高	4,856,996,164	4,566,192,226	290,803,938
一般正味財産期末残高	5,174,353,675	4,856,996,164	317,357,511
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,174,353,675	4,856,996,164	317,357,511

令和 6 年 度

正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基 本 財 産 運 用 益	16,584,833	7,107,785		23,692,618
② 特 定 資 産 運 用 益	457,006	0		457,006
③ 事 業 収 益	2,028,521,893	225,391,321		2,253,913,214
電子マニフェスト事業	1,126,266,018	125,140,669		1,251,406,687
講習会事業	890,128,170	98,903,130		989,031,300
研修事業	6,703,200	744,800		7,448,000
感染性廃棄物容器評価事業	720,004	80,000		800,004
受託調査等事業	4,320,000	480,000		4,800,000
広報事業	384,501	42,722		427,223
④ 雑 収 益	425,425	47,269		472,694
経常収益計	2,045,989,157	232,546,375	0	2,278,535,532
(2) 経常費用				
① 事 業 費	958,217,191			958,217,191
電子マニフェスト事業	377,842,669			377,842,669
講習会事業	521,701,500			521,701,500
研修事業	2,979,889			2,979,889
感染性廃棄物容器評価事業	768,714			768,714
受託調査等事業	4,800,000			4,800,000
自主調査事業	12,862,040			12,862,040
国際協力事業	885,678			885,678
広報事業	14,977,300			14,977,300
その他の公益事業等	21,399,401			21,399,401
② 配賦事業費 又は 管理費	909,295,047	93,665,783		1,002,960,830
人 件 費	393,213,267	64,311,925		457,525,192
・ 報 酬 ・ 給 与 ・ 賞 与	312,949,440	52,442,202		365,391,642
・ 福 利 厚 生 費	53,944,091	9,074,707		63,018,798
・ 退 職 給 付 費 用	26,319,736	2,795,016		29,114,752
需 用 費	516,081,780	29,353,858		545,435,638
・ 渉 外 費	0	49,200		49,200
・ 会 議 費	0	677,611		677,611
・ 旅 費 交 通 費	0	580,167		580,167
・ 通 信 運 搬 費	2,192,977	232,883		2,425,860
・ 新 聞 図 書 費	0	232,044		232,044
・ 消 耗 什 器 備 品 費	264,058	28,042		292,100
・ 消 耗 品 費	196,744	20,893		217,637
・ 資 料 作 成 費	8,519,217	904,696		9,423,913

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
・ 光 熱 水 料 費	1,948,673	206,939		2,155,612
・ 賃 借 料	87,164,139	9,256,369		96,420,508
・ O A 機 器 リ ー ス 料	1,319,225	140,095		1,459,320
・ 火 災 保 険 料	0	84,328		84,328
・ 諸 謝 金	0	1,269,618		1,269,618
・ 修 繕 費	77,654	8,246		85,900
・ 租 税 公 課	0	1,675,571		1,675,571
・ 支 払 報 酬	0	8,020,815		8,020,815
・ 建 物 減 価 償 却 費	30,813	3,272		34,085
・ 建物付属設備減価償却費	4,443,969	471,926		4,915,895
・ 什 器 備 品 減 価 償 却 費	11,839,978	759,113		12,599,091
・ ソフトウェア減価償却費	382,663,033	137,510		382,800,543
・ その他無形固定資産減価償却費	4,317,731	414,592		4,732,323
・ 保 証 金 減 少 額	83,843	8,904		92,747
・ 貸 倒 引 当 金 繰 入	1,634,952	0		1,634,952
・ 貸 倒 損 失	1,297,536	0		1,297,536
・ 為 替 差 損 費	5,184,909	2,222,104		7,407,013
・ 雑 費	2,902,329	1,948,920		4,851,249
経常費用計	1,867,512,238	93,665,783	0	1,961,178,021
当期経常増減額	178,476,919	138,880,592	0	317,357,511
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	178,476,919	138,880,592	0	317,357,511
一般正味財産期首残高				4,856,996,164
一般正味財産期末残高				5,174,353,675
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				5,174,353,675

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

* 建物、建物付属設備及び什器備品……定率法による減価償却を実施している。

なお、平成10年4月1日以後取得の建物及び平成28年4月1日以後取得の建物付属設備は定額法による減価償却を実施している。

* ソフトウェア・その他無形固定資産……5年間の均等償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

* 貸倒引当金……特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

* 賞与引当金……職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

* 退職給付引当金……役員及び職員の退職金支出に備えるため、期末における要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	47,712	0	40,896	6,816
投資有価証券	1,599,952,288	40,896	0	1,599,993,184
基 本 財 産 計	1,600,000,000	40,896	40,896	1,600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	254,407,074	28,614,752	2,000,000	281,021,826
小 計	254,407,074	28,614,752	2,000,000	281,021,826
減価償却引当資産				
定期預金	184,320,970	43,700,000	43,700,000	184,320,970
小 計	184,320,970	43,700,000	43,700,000	184,320,970
電子マニフェストシステム機器更新積立資産				
定期預金	450,000,000	0	0	450,000,000
小 計	450,000,000	0	0	450,000,000
JWNET機能改善積立資産				
定期預金	150,000,000	200,000,000	250,000,000	100,000,000
小 計	150,000,000	200,000,000	250,000,000	100,000,000
事務所基盤整備事業積立基金				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
財政調整積立資産				
定期預金	208,010,000	100,000,000	20,000,000	288,010,000
投資有価証券	13,000,000	0	0	13,000,000
小 計	221,010,000	100,000,000	20,000,000	301,010,000
特 定 資 産 計	1,359,738,044	372,314,752	315,700,000	1,416,352,796
合 計	2,959,738,044	372,355,648	315,740,896	3,016,352,796

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	6,816	—	(6,816)	—
投資有価証券	1,599,993,184	—	(1,599,993,184)	—
基 本 財 産 計	1,600,000,000	—	(1,600,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	281,021,826	—	—	(281,021,826)
小 計	281,021,826	—	—	(281,021,826)
減価償却引当資産				
定期預金	184,320,970	—	(184,320,970)	—
小 計	184,320,970	—	(184,320,970)	—
電子マニフェストシステム機器更新積立資産				
定期預金	450,000,000	—	(450,000,000)	—
小 計	450,000,000	—	(450,000,000)	—
JWNET機能改善積立資産				
定期預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小 計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
事務所基盤整備事業積立基金				
定期預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小 計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
財政調整積立資産				
定期預金	288,010,000	—	(288,010,000)	—
投資有価証券	13,000,000	—	(13,000,000)	—
小 計	301,010,000	—	(301,010,000)	—
特 定 資 産 計	1,416,352,796	—	(1,135,330,970)	(281,021,826)
合 計	3,016,352,796	—	(2,735,330,970)	(281,021,826)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	当期末残高
建 物	5,800,000	3,710,801	1,413,171	676,028
建物付属設備	68,677,927	9,422,131	0	59,255,796
什 器 備 品	53,149,839	35,287,277	0	17,862,562
土 地	1,100,000	0	670,438	429,562
ソフトウェア	2,181,291,150	1,153,350,416	0	1,027,940,734
その他無形固定資産	27,020,000	5,270,133	0	21,749,867
合 計	2,337,038,916	1,207,040,758	2,083,609	1,127,914,549

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第339回 国債(10年)	212,993,184	213,000,000	6,816
米国債(10年)	161,104,117	150,441,637	△ 10,662,480
米国債(10年)	338,895,883	326,059,235	△ 12,836,648
社債(20年)※1	200,000,000	170,540,000	△ 29,460,000
社債(10年)※2	87,000,000	84,677,100	△ 2,322,900
社債(20年)※3	200,000,000	164,761,400	△ 35,238,600
社債(10年)※4	100,000,000	92,450,000	△ 7,550,000
地方債(10年)※5	300,000,000	278,190,000	△ 21,810,000
財政調整積立資産			
社債(10年)※2	13,000,000	12,652,900	△ 347,100
投資有価証券			
米国債(10年)	55,941,349	52,238,939	△ 3,702,410
合 計	1,668,934,533	1,545,011,211	△ 123,923,322

※1：第113回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（グリーンボンド）

※2：第44回 国際協力機構（ソーシャルボンド）

※3：第69回 国際協力機構（ソーシャルボンド）

※4：第52回 東京地下鉄（サステイナビリティボンド）

※5：第821回 東京都

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,620,561	1,689,841	1,565,672	54,889	1,689,841
賞与引当金	28,956,468	32,046,284	28,956,468	0	32,046,284
退職給付引当金	254,407,074	28,614,752	2,000,000	0	281,021,826

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、未収金の回収等によるものである。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	手許保管	運転資金として	431,622
		普通預金		
		三井住友銀行東京公務部	運転資金として	498,867,882
		みずほ銀行横山町支店	運転資金として	37,955,122
	未収金	郵便貯金	運転資金として	396,572
		定期預金		
		三井住友銀行東京公務部	運転資金として	213,000,000
		大和ネクスト銀行	運転資金として	200,000,000
		電子マニフェスト利用料未収額	令和6年度電子マニフェスト利用料	419,541,109
		環境省	令和6年度受託調査等事業費	5,280,000
	未収利息	出版社	令和6年度書籍印税・販売手数料	2,494
		その他管理・事業未収額	令和6年度その他未収入金	84,640
		SMBC日興証券・みずほ証券・大和証券・野村証券国債等利息	基本財産有価証券利息	5,423,044
		SMBC日興証券政府関係機関債利息	財政調整積立資産有価証券利息	7,195
大和ネクスト銀行定期預金利息		事務所基盤整備事業積立基金定期預金受取利息	7,397	
前払金			財政調整積立資産定期預金受取利息	3,698
		電子マニフェストシステム機器更新積立資産受取利息	14,793	
		定期預金受取利息	4,314	
		令和7～10年度電子マニフェスト事業を実施するためのレンタルライセンス更新料、ソフト保守料等	20,288	
		令和7年度管理費等	66,796	
		令和7年度講習会等事業を実施するためのテキスト印刷代等	43,678,423	
	事務所管理会社等	令和7年4月分事務所借料等	8,845,650	
	損害保険会社	令和7年度事務所火災保険料等	260,011	
流動資産合計				1,433,891,050
(固定資産)	基本財産	預金	公益目的保有財産70%、管理運用財産30%であり、運用益を各事業の財源として使用	6,816
		投資有価証券		212,993,184
				87,000,000
				100,000,000
				161,104,117
				300,000,000
				200,000,000
				200,000,000
				338,895,883
		特定資産	退職給付引当資産	三井住友銀行東京公務部定期預金
	減価償却引当資産		三井住友銀行東京公務部定期預金	
			三井住友銀行東京公務部定期預金	88,620,777
	電子マニフェストシステム機器更新積立資産		三井住友銀行東京公務部定期預金	95,700,193
			電子マニフェストシステム事業等に使用	200,000,000
	JWNET機能改善積立資産		大和ネクスト銀行定期預金	250,000,000
			機器更新に使用	100,000,000
			資産取得資金として、電子マニフェストシステムの機能改善に使用	
	事務所基盤整備事業積立基金		大和ネクスト銀行定期預金	100,000,000
	財政調整積立資産		三井住友銀行東京公務部定期預金	
		大和ネクスト銀行定期預金	88,010,000	
	三井住友銀行東京公務部定期預金	200,000,000		
	SMBC日興証券 第44回国際協力機構ソーシャルボント [®] 10年満期	13,000,000		

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他 固定資産	建物	静岡県伊東市竹の内1-171 番2外	役職員の福利厚生を目的とした施設で、公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	676,028
	建物付属設備	事務所付属設備	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	59,255,796
	什器備品	事務所内什器備品	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	7,717,301
			公益目的保有財産として電子マニフェスト事業に使用	5,600,255
			公益目的保有財産として講習会等事業に使用	4,545,006
	土地	静岡県伊東市竹の内1-171 番2外	役職員の福利厚生を目的とした施設で、公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	429,562
	ソフトウェア	電子マニフェストシステム等	公益目的保有財産として電子マニフェスト事業に使用	778,994,974
		講習会システム等	公益目的保有財産として講習会等事業に使用	245,057,526
		事務所関連システム等	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	3,888,234
	その他無形固定資産	ホームページ作成費用	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	20,977,667
			公益目的保有財産として電子マニフェスト事業等に使用	597,300
			公益目的保有財産として講習会等事業に使用	174,900
	保証金	東急ハンズ	福利厚生施設登録料で、公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	881,728
	敷金	上野フロンティアタワー	公益目的保有財産90.4%、管理運用財産9.6%として使用	81,058,320
固定資産合計	投資有価証券	SMBC日興証券 米国債 10年満期	公益目的保有財産70%、管理運用財産30%であり、運用益を各事業の財源として使用	55,941,349
	長期未収金	JWNET使用料等未回収分	電子マニフェスト利用料等の未回収分	3,380,968
	貸倒引当金	長期未収金対応分	電子マニフェスト利用料等の未回収に備えたもの	△ 1,689,841
固定資産合計				4,283,839,869
資産合計				5,717,730,919
(流動負債)	未払金	取引業者に対する支払額	電子マニフェストシステム事業 通信運搬費、派遣者費用等	49,529,104
			講習会事業 印刷費、電算処理委託費、講習会委託費等 その他（人件費・管理費）	86,448,080
	前受金	令和7年度電子マニフェスト事業収入	交通費・通信運搬費・資料作成費等 令和7年度電子マニフェスト事業収入に充当	11,161,572 231,468
			令和7年度返金予定分	78,586
	預り金	令和7年度分講習会受講料等 職員・講師等	令和7年度講習会受講料等収入に充当 給与・講師謝金等源泉税、住民税	51,305,943 3,489,981
	未払消費税等		令和6年度未払消費税等	28,064,400
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払に備えたもの	32,046,284
流動負債合計				262,355,418
(固定負債)	退職給付引当金	役職員	役職員に対する退職金の支払に備えたもの	281,021,826
固定負債合計				281,021,826
負債合計				543,377,244
正味財産				5,174,353,675